

平成31年度前期

授業料免除・徴収猶予申請要項

注意事項

1. 要項をよく確認し、必要書類を全て揃えて申請会場に持参してください。(学生証を携行すること) 受付期間を過ぎた場合は、いかなる理由があっても受け付けません。
・必ず申請者本人が面談の上、申請を行なってください。
実習等やむを得ない事情により本人が受付期間に申請できない場合は、必ず事前に相談してください。(帰省、旅行、アルバイト等はやむを得ない事情とは認められません) 事前の相談なしに、代理人や郵送による申請をしても受け付けられません。
・申請書類について不明な点があれば申請前に確認をしてください。
2. 提出書類に不備があった場合は、担当係の指示に従い再提出してください。指示された期限までに再提出がない場合は、申請辞退とみなします。
また、提出書類の記入内容が故意に事実と相違している場合は、免除申請を取り消すと同時に、以後一切の免除申請を受け付けません。
3. 提出する書類は全て、マイナンバー(個人番号)が記載されていないものを用意してください。記載がある場合は、識別できないように処理したものを提出してください。
4. 選考過程で必要と判断された場合、「申請受付票」に掲載されていない書類の提出をお願いすることがあります。
5. 過去の申請時に提出した書類であっても、再度提出が必要です。提出された書類は返却できませんので、必要な場合は予めコピーを取っておいてください。
6. 担当係から問い合わせをする場合がありますので、大学からの電話にはきちんと対応するようにしてください。(028-649 か 028-689 で始まる電話番号です。)
7. 選考結果が決定されるまでの間、授業料の納付が猶予されます。一旦納付された授業料は返還できませんので、選考結果が出る前に納付しないよう注意してください。

予約した受付日時： 月 日 () : ~

平成31年度前期授業料免除申請について

授業料免除と徴収猶予の併願はできません。免除か徴収猶予のどちらかを選択して申請してください。

本学で定めた規程、基準等に基づき、世帯年収や学業成績等を考慮した選考が行われます。

1. 授業料免除

(1) 免除の選考対象者

●東日本大震災等により被害を受けた者

- ・主たる家計支持者（原則として父母。父母がいないときは、これに代わって家計を支える者のうち所得金額の最も多い人。以下「家計支持者」と言います。）が、東北地方太平洋沖地震（平成23年3月11日）、長野県北部地震（平成23年3月12日）、熊本地震（平成28年4月14日）、北海道胆振東部地震（平成30年9月6日）および平成30年7月豪雨（平成30年6月28日～7月8日）（以下「東日本大震災等」と言います。）による災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用地域（東京都内を除く。）に居住している場合または居住していた場合で、次のいずれかに該当する者。

ア 家計支持者の居住する家屋について、東日本大震災等により、市町村から次のいずれかの「罹災証明書」を交付される者。

- （ア）全壊
- （イ）大規模半壊
- （ウ）半壊

イ 家計支持者が、東日本大震災等時において、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）に基づき定められた次のいずれかの区域に居住していた者。

- （ア）警戒区域
 - （イ）計画的避難区域
 - （ウ）緊急時避難準備区域
- ・家計支持者が、東日本大震災等により死亡または行方不明となった者。

●経済的理由がある者

- ・経済的理由により授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者。

●特別な事情がある者

- ・授業料の納期前6月以内において、学生の学資負担者（申請者の学資を主として負担している方）が死亡し、または学生もしくは学資負担者が風水害等の災害を受け、授業料の納付が著しく困難であると認められる者。

ただし、退職金、生命保険金等の受給があり、納付が著しく困難と認められない場合は、免除の対象とならないことがあります。

- ・上記に準ずる場合であって、学長が特に必要と認める事由がある者。

●日本学生支援機構の給付型奨学金対象者

（平成29年度に創設された奨学金。出身校で予約採用された者、適格認定で継続となった者が対象。）

◎免除の対象とならない者

- ・最短修業年限を超えて在籍している者。ただし、特別な事由（病気、留学、大学院生の論文作成等）がある場合は、免除の対象となる可能性があります。
- ・授業料を滞納している者
- ・休学している者
- ・科目等履修生、研究生、特別聴講学生
- ・長期履修学生（平成25年度以降入学者）
- ・教職大学院に在学する派遣学生（県教委から派遣される現職教員）
- ・1年以内に懲戒を受けた者並びに教育的注意を受けた者

2. 授業料徴収猶予

授業料徴収猶予には、分納と延納があります。どちらかを選択して申請してください。

(1) 徴収猶予の選考対象者

- 東日本大震災等により被害を受けた者（免除の対象者と同じ）
- 経済的理由がある者
 - ・経済的理由により納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ成績良好と認められる者。
- 特別な事情がある者（免除の対象者と同じ）

◎徴収猶予の対象とならない者（免除の対象とならない者と同じ）

(2) 徴収猶予の期限

分納が認められた場合は、授業料の月割りの額（267,900円÷6＝44,650円）を毎月10日（土日祝日にあたる場合は前日）までに本学窓口において現金でお支払いいただくか、もしくは銀行振込みで納付していただきます

※本制度は該当期における修学を前提として申請を受付けるものです。また、徴収猶予は授業料を免除するものではありません。休学する場合、休学の許可日が正規の授業料納付期限以降の場合は、残りの授業料を直ちに納付していただきます。

3. 選考結果

(1) 授業料免除

納付すべき期日の10日程前に、申請時に希望した住所宛てに、郵送で選考結果を送付します。

選考結果が全額免除以外（半額免除、不許可）の場合、指定された期日（7月25日（木）前後）に口座振替により納付していただきます。振替日は予め登録していただく金融機関によって異なりますので、選考結果の通知に同封するご案内によりご確認ください。

期日までに納付がない場合、宇都宮大学学則第37条または宇都宮大学大学院学則第25条の規定により除籍となります。

選考結果について問い合わせたい場合は、申請者本人が学生証を持参の上、申請した窓口に来てください（個人情報のため、電話での問い合わせには対応できません）。

(2) 授業料徴収猶予

指定された期日（同上）の約10日前に、郵送で選考結果をお知らせします。

選考結果が不許可の場合、指定された期日（同上）までに所定の額を納付していただきます。

期日までに納付がない場合、宇都宮大学学則第37条または宇都宮大学大学院学則第25条の規定により除籍となります。

4. 申請の受付期間および受付会場

申請に必要な書類（「申請受付票」参照）を全て揃えて、受付会場で面談の上申請してください。下記の表で該当する受付会場を確認してください。受付時間は予約することも可能です（後述6参照）。

実習等、やむを得ない事情により受付期間に申請できない場合は、必ず受付期間前に担当係に相談してください。受付期間を過ぎての相談、申請は一切受けません。

学部生 ※受付会場は、場所の確保の都合上変更になる場合があります。

学部	学年	受付期間	受付会場（担当係）
国際 教育 農	全学年	4月3日（水）～4月10日（水） 下記以外 9：00～17：00	学務棟2階 （学生支援課奨学支援係）
	1～2年生	4月9～10日 9：00～18：00 （13：00～14：00を除く）	
地域 ガ ン科 工	3～4年生		陽東キャンパス10号館3階 センター会議室 （陽東学務課）

大学院生 ※受付会場は、場所の確保の都合上変更になる場合があります。

研究科	学年	受付期間	受付会場（担当係）
指導教 員の研 究室が 峰	全学年	4月3日（水）～4月10日（水） 下記以外 9：00～17：00	学務棟2階 （学生支援課奨学支援係）
	全学年	4月9～10日 9：00～18：00 （13：00～14：00を除く）	
指導教 員の研 究室が 陽東			陽東キャンパス10号館3階 センター会議室 （陽東学務課）

5. 申請に必要な書類

①申請受付票（様式 10-1）

②授業料免除願・授業料徴収猶予願（分納・延納）（様式 10-2）

→免除か徴収猶予のどちらかに✓を付ける。徴収猶予を希望する場合、分納か延納を選択する。

③家庭状況調書（様式 10-3）

④世帯全員分の「住民票謄本」3か月以内に発行されたもの

⑤市区町村発行の所得・課税証明書または非課税証明書（自治体によって名称が異なる）

※発行できる最新年のもので、3か月以内に発行されたもの

※課税額、所得金額、配偶者控除、扶養人数等について、記載省略がないものを取得してください。

⑥ 82円分の切手を貼付した長3封筒(封筒には、選考結果の送付を希望する住所/宛名(様を付けておく)/学部・研究科名/学籍番号を記入すること)

⑦ 「申請受付票」の各項目に該当する場合の書類

→家庭状況により必要な書類が異なります。申請受付票にあるリストをよく確認してください。

※選考過程で必要と判断された場合、「申請受付票」に掲載されていない書類の提出をお願いします。

※提出された書類は返却できません。必要な場合は必ずコピーを取ってください。

6. 受付日時の予約

予約した受付日・時間帯に申請に来た方を、優先的に受付します。

(1) 予約方法

担当係窓口で、予約表の希望する受付日・時間帯の欄に学籍番号を記入してください。
(電話による予約はできません)

予約できる時間帯は「(2) 予約時間帯表」を参照してください。

- ・受付期間後半は大変混み合いますので、可能な方はできるだけ受付期間前半に申請してください。
- ・都合がつかなくなった場合は、予約を変更することができます。担当係に申し出てください。
- ・予約した時刻に遅れた場合は、予約をしていない方同様、順番を待つことになります。
- ・予約がなくても申請は可能ですが、予約している方を優先して受付します。待ち時間が長くなることもありますので、時間に余裕をもって来てください。

(2) 予約時間帯表

9:00~	9:20~	9:40~
10:00~	10:20~	10:40~
11:00~	11:20~	11:40~
12:00~	12:20~	12:40~
13:00~14:00は受け付けを行いません。		
14:00~	14:20~	14:40~
15:00~	15:20~	15:40~
16:00~	16:20~	16:40~
17:00~	17:20~	17:40~

7. 事前相談について

受付期間中は個別の質問に対応することが困難になるため、相談や質問は下記の期間にするようにしてください。

免除になるかどうかについて、申請前にお答えすることはできません。

免除になりうる世帯の収入額について大学HP上に目安表が掲載されていますので、参考にご覧ください。

開催期間	申請相談窓口(担当係)
3月中随時 9:30~16:30 ※予約不要 窓口に直接来て相談してください。	峰キャンパス 学務棟2階 学生支援課奨学支援係 陽東キャンパス 陽東キャンパス10号館1階 学務部陽東分室学生係

記入要領

1. 消えない黒の筆記具を使用してください。修正液、修正テープは使用しないでください。
 2. 記入内容は、平成31年4月1日現在の状況（見込みを含む）を記入してください。
 3. 各種証明書は、A4サイズに揃えてください。A4サイズより小さい場合は、A4用紙にコピーをしたり糊付けしたりして大きさを揃えるようにしてください。
 4. 「家庭状況調書」（様式10-3）は、選考上の大切な資料となります。以下の事項に注意して正しく記入してください。太枠内は大学使用欄ですので、記入しないでください。
 - 同居、別居、住民票上の世帯を問わず、申請者と「生計を同一にする者」全員について、「就学者を除く家族」と「就学者」に分けて記入してください。
 - 同居している人はすべて、原則「生計を同一にする者」に該当します。
 - 申請者本人が独立生計者の場合は、「生計を同一にする者」と父母等についても記入してください。
 - ※独立生計者とは、次のすべてに該当する方です。
 - ア. 所得税法上、父母等の扶養親族でない者
 - イ. 父母等と別居している者
 - ウ. 本人に収入があり、所得申告がなされている者
- (1) 「就学者を除く家族」欄
- 「年齢」欄は平成31年4月1日現在で記入してください。
 - 「現在の職業」欄は、会社員、自営業、公務員、教員、主婦、家事手伝い、無職など、具体的に記入してください。
 - 「就業年月」欄は、現在の職業に就いた年月を記入してください。
 - 「雇用形態」欄は、正社員、常勤、非正規、非常勤、パートなどを記入してください。
- (2) 「就学者（本人）」欄
- 申請者本人について、該当する数字を○で囲み、必要事項を記入してください。
- (3) 「就学者」欄
- 本人以外の就学者について記入してください。
 - ※就学者にならない例：予備校等の各種学校や専修学校（一般課程）等に在学する者、休学者、科目等履修生等の非正規生
 - ※就学者になる例：大学校の一部（給与を受けていないことが条件。教育内容等により判断しますので、該当するか担当係に相談してください。）
 - 「在学学校」、「通学区分」欄は、該当する数字を○で囲んでください。
 - 国立の高等学校以上および公立大学に在学している場合は、「前年度授業料免除結果」欄の該当する数字を○で囲み、在学する学校から様式10-7の証明を受けてください。
- (4) 「特別控除」欄
- 該当する項目がある場合は、該当項目の数字を○で囲み、必要事項を記入のうえ、「申請に必要な書類一覧」に記載されている書類を提出してください。

申請受付票

様式10-1

受付番号

申請日	平成 年 月 日	学部 研究科	氏名	大学受付印
携帯電話番号	学籍番号(分からない場合受験番号)			

①②…と記載のあるものは全て提出する。/写しの提出が認められているものについては、A4用紙に向きを揃えてコピーするか貼付する。

全員（私費外国人留学生以外）提出するもの

※提出する書類の「本人チェック」欄に○を付けてください。

No	書類	入手先	本人チェック	大学チェック
1	「申請受付票」（本票） 必要事項を記入する。	様式10-1		
2	「授業料免除願」 「授業料徴収猶予願」 日付は提出日を記入。該当する申請理由の数字を○で囲み、授業料の納付が困難な家庭事情について申請者本人が具体的に記入する。	様式10-2		
3	「家庭状況調書」 申請要項P6を参照して記入する。太枠内は「大学使用欄」のため何も記入しないこと。	様式10-3		
4	82円分の切手を貼付した長3サイズの封筒1枚 選考結果の送付を希望する住所/宛名(様を付けておく) /学部(研究科) /学籍番号を封筒に記入する。			

日本学生支援機構の給付奨学金対象者(高校等で予約採用された者、適格認定で継続が決まった者)

※貸与奨学金は該当しないので注意。

5	①奨学生であることを示す書類(写) ※初回申請時のみ ②所得証明書(課税証明書 ※自治体により名称が異なる。写しの提出可) ※前年度後期に提出している者は不要。家庭状況調書に記入した就学者以外の者の分で、所得額、課税額の記載が省略されていないものを取得すること。	②市町村役場		
---	---	--------	--	--

※日本学生支援機構給付奨学金対象者はNO5までで可。以下は、日本学生支援機構の給付奨学金対象者以外が提出すること。

No	該当者	必要な書類	入手先	本人チェック	大学使用欄
6	世帯全員分の「住民票謄本」 ※戸籍謄本ではないので注意	「家庭状況調書」(様式10-3)に記入した者全員分で「世帯全員の住民票の原本と相違ない」旨の証明があるものを提出すること。※同一家で住民票上の世帯を分けている場合は両世帯とも必要。「家庭状況調書」(様式10-3)に記入する。 ※本学の寮に住んでいて宇都宮市に住民票を移している人は、本人分の提出不要。	市区町村役場		
7	 注意 所得証明書(課税証明書 ※自治体により名称が異なる。)	「家庭状況調書」(様式10-3)に記入した 全員分(収入の有無に関わらず) 必要。 ※1 未就学児、就学者は除く 。ただし、就学者であっても定職収入がある者は収入に関する書類を提出すること。 ※2 課税額、収入(所得)額、配偶者控除、扶養控除について記載省略がなく、発行可能な最新のものを取得すること 。(空白や、***、----で非表示になっていないもの) ※3 収入に関しては、別途No11以降の書類も必要となるので注意すること 。	市区町村役場		
8	大学院生	「指導教員推薦調書」	様式10-4		
9	申請者本人に関する書類 自宅外通学者 ※本学の寮に住んでいる場合、留学中の場合は不要。	現住所と氏名が確認できる公共料金の領収書(写)、郵便物の宛名面(写)、アパート等の賃貸契約書(写)等のいずれかで、なるべく新しいものを添付する。 ※入学前等で資料が手元にない場合、入手でき次第、追加提出すること。	様式10-16		
10	独立生計者 ※次のすべてに該当する者 ア. 所得税法上、父母等の扶養親族でない者 イ. 父母等と別居している者 ウ. 本人に収入があり、所得申告がなされている者	① 父母等の住民票 ② 父母等の所得証明書 ③ 父母等の源泉徴収票(写)もしくは確定申告書(第一表と第二表)(写) (父母等の所得税法上の扶養親族でないことが分かるもの) ④ 申請者本人(および配偶者)の所得証明書 ⑤ 申請者本人(および配偶者)の源泉徴収票(写)もしくは最近3か月の給与明細書(アルバイト含む)(写) ⑥ 申請者本人の健康保険証(写) ⑦「経済・生活状況申告書」(様式10-10)			
11	会社等に勤務し、給与所得のある者(給与所得者)	平成30年分源泉徴収票(写)	勤務先		
12	給与所得者で平成30年1月2日以降に新たに就職した者※パートタイム等含む。	① 最近3か月分の給与明細書(写)もしくは「年収見込証明書」(様式10-12) ② 雇用形態や賞与等の労働条件が確認できる書類(労働条件通知書等)	勤務先 様式10-12		
13	家族に関する書類 商・工・農・林・水産業、その他の事業所得者および利子・配当・不動産・雑所得のある者	次のうち、該当するものすべて(最新のものを)を提出すること。 ○確定申告をしている場合 ※税務署の受付印のあるもの(電子申告の場合は受信通知メールを添付か、申告書の上部に受付日時・受付番号が記載されていれば可) 確定申告書(第一表と第二表、収支内訳書もしくは青色申告決算書)(写) ○確定申告をしていない場合 市区町村・県民税申告書(両面の写)	税務署 市区町村役場		
14	同族会社等で給与収入の形態をとっている者	① 損益計算書(写) ② 貸借対照表(写) □	経営主体者		
15	農業者戸別所得補償制度に基づく交付を受けている者	受給金額が分かる証明書(確定申告書等で証明できる場合は不要)	市区町村役場		
16	年金または恩給受給者(傷病手当等も含む)	次のいずれかで受給額が証明できるもの ・平成30年分の源泉徴収票(写)・支払通知書(写) ※新たに年金を受給する場合は、受給証明書(入手先:都道府県保険課・日本年金機構・勤務先など)	書類欄に掲載		
17	各種手当受給者(児童扶養手当等)	受給額が証明できるもの ※「児童手当」については不要	市区町村役場		
18	平成30年10月~平成31年3月に臨時的な所得を得た者	退職金、保険金、資産譲渡、山林所得など、決定もしくは支給された臨時的な所得を証明するもの(受取金額や支給時期が分かるもの)	勤務先 保険会社等		

【裏面に続く】

No	該当者	必要な書類	入手先	本人 チェック	大学使用欄
19	平成30年1月1日～平成31年の申請受付期間最終日までに退職した者および退職を予定している者 ※パートタイム等含む。	①会社名、退職の時期、退職金の有無、退職金有の場合は受取金額と支払年月日が確認できる書面(写)※様式10-14 退職および退職金支払い証明書を勤務先で証明してもらおうのが確実です。(写しの提出可)これらの書類が用意できない場合(すでに会社がなくなっている等)は、「退職申立書」(様式10-17)を大学から受け取り作成すること。 ②年金の受給を予定している場合は、年金見込み証明書	勤務先 様式10-14		
20	家族に関する書類 失職者	雇用保険受給資格者証(両面の写)(氏名および受給額が分かるもの)	職業安定所		
21	無職・無収入の者 ※休学中の者も含む。	「無職・無収入申立書」(就学者を除く18歳以上65歳未満の者) (どちらか一方に該当する場合は提出が必要です。)	様式10-5		
22	世帯の住民票に記載されているが、添付書類から別生計であることが確認できる者	例:兄弟姉妹が就職して実家を離れた場合、祖父母世帯と公共料金のメーターを分けて管理している場合 「別生計申立書」(住所・氏名が記載されている公共料金(電気、ガス、水道)の領収書(写)等を添付)	様式10-6		
23	自宅外通学をしている就学者	現住所と氏名が確認できる公共料金の領収書(写)、郵便物の宛名面(写)、アパート等の賃貸契約書(写)等のいずれかで、なるべく新しいものを添付する。	様式10-16		
24	国立の高等学校以上および公立大学に在学している者	「授業料免除実施状況及び在学証明書」 ※在学学校に証明を依頼する。宇都宮大学生の場合は証明不要。	様式10-7	<input type="checkbox"/>	
25	専修・専門学校・私立大学に在学している者	在学証明書	在学 学校		
26	母子・父子世帯等	「母子・父子世帯等申立書」	様式10-8		
27	生活保護世帯	保護決定通知書、生活保護受給証明書など受給額が分かるもの	社会福祉 事務所		
28	障害者がいる世帯	障害者手帳(写)、戦傷病者手帳(写)など	市区町村 役場		
29	特別控除に関する書類 長期療養者がいる世帯(6か月以上療養中の者・6か月以上の療養を必要とする者)	・「長期療養者証明書」(様式10-9:病院) ・生命保険、医療保険等から補てんされた金額の証明書(入手先:保険会社等) ・高額療養費制度等の公的医療保険(健康保険、共済組合等)から補てんされた金額の証明書(入手先:勤務先等の公的医療保険取扱先)	様式10-9 保険会社 勤務先等		
30	主たる家計支持者が別居している世帯(単身赴任等)	特別に支出している居住費、光熱水道費の本人支出額を証明できるもの ※会社負担や住居手当等で充当されている分については控除対象外。 ※自己都合による別居は対象外。	様式10-15		
31	火災、自然災害、盗難等の被害を受けた世帯	被害を受けた年月日や被害の程度が分かる罹災証明書、被災証明書、損害額算定書など 保険、損害賠償等による補てん額があれば、それを証明するもの (入手先:市区町村役場・消防署・警察署)	書類欄 に掲載		
32	学資負担者が死亡したことにより申請する場合	当該学資負担者の住民票除票	市区町村 役場		

私費外国人留学生は以下の書類のみ(配偶者がいる場合は、配偶者のNo.6~10の書類も提出してください。)

No	必要な書類	入手先	本人 チェック	大学 チェック
1	「申請受付票」(本票) 必要事項を記入し、提出する書類の「本人チェック」欄に○を付けて提出してください。この申請受付票を提出することにより、受付完了となる。	様式10-1		
2	「授業料免除願」 「授業料徴収猶予願」 日付は提出日を記入。該当する申請理由の数字を○で囲み、授業料の納付が困難な家庭事情について申請者本人が具体的に記入する。	様式10-2		
3	「家庭状況調書」 記入にあたっては申請要項を参照のこと。 太枠内は「大学使用欄」のため何も記入しない。	様式10-3		
4	「指導教員推薦調書」(大学院生のみ)	様式10-4		
5	「経済・生活状況申告書」	様式10-10		
6	市区町村発行の「所得証明書」(最新のもの)	市区町村 役場		
7	申請直近1年間分の預金通帳(給与の振込、家賃・電気・ガス・水道・通信費等の支出が分かるもの)(写)(光熱費等が現金払いの場合は領収書(写)をA4サイズの用紙で作成し提出すること。)			
8	在留カード(両面)(写) (もしくはパスポートの「顔写真・氏名」と「ビザの在留資格」の部分(写)と外国人登録証(写))			
9	1年間のアルバイト代が分かる書類(給与明細、通帳の明細等)、なければアルバイト実施状況証明書 ※アルバイトではなく定職収入がある場合は、源泉徴収票を提出すること	様式10-11		
10	1年間の本国の親族等からの送金額が分かる書類			
11	82円分の切手を貼付した長3サイズの封筒1枚 選考結果の送付を希望する住所/宛名(様を付けておく)/学部(研究科)/学籍番号を封筒に記入する。			

大学

不足書類※
有・無

再提出

再々提出

受付完了 担当者

連絡事項

様式10-1

授業料免除願 授業料徴収猶予 (分納 延納) 願

免除か猶予いずれかを選択し該当の口にしを記入する。記入がない場合は授業料免除申請として取り扱います。

宇都宮大学長 殿

平成 年 月 日

申請者	所属	平成 年 月 入学		学籍番号 (決まっていない場合は受験番号)	
		学部	地域デザイン科・国際・教育・工・農 学部		学科(課程)
	大学院	学研究科		課程	専攻 年
	ふりがな				
氏名 (本人署名)	Ⓜ 電話番号 - -				
	現住所	〒			
父母等	氏名 (本人署名)	Ⓜ 続柄 電話番号 - -			
	住所	〒			
休学歴		期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	理由:	病気・留学・その他()
		期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	理由:	病気・留学・その他()
留学歴		期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月	留学先	()
該当に○ 交換留学・協定校私費留学・その他(インターンシップ、語学学校等) ※大学を通じた留学以外を理由に過年度生となっている場合は、該当の期間に留学していたことを証明する書類を添付すること。					

下記の理由により授業料の納付が困難なため、平成31年度前期授業料免除・徴収猶予を申請いたします。また、選考の結果が決定されるまでの間は、授業料の徴収を猶予くださるよう併せてお願いいたします。なお、選考の結果が全額免除以外の場合には、定められた期日までに所定の額を納付いたします。

記

申請理由

該当する申請理由の数字を○で囲み、必要事項を記入してください。

1. 経済的理由
2. 学資負担者の死亡(続柄: 死亡年月日:平成 年 月 日)
3. 風水害等の罹災(被害の状況: 罹災年月日:平成 年 月 日)
4. 日本学生支援機構の給付奨学金対象者(新生で初めて申請する場合は、奨学生であることを示す書類の写しを添付すること)

家庭事情
納付が困難な事情を申請者本人が詳しく記入してください。

※以下について、確認の上チェックすること

修学指導上必要な場合に、指導教員に授業料免除申請状況等について情報を提供することに同意します。

長期履修生ではありません。(長期履修生は申請できません。)

前期授業料について未納ではありません。(後期分申請の場合)

申請する期の1年以内に懲戒処分・教育的注意を受けていません。

家庭状況調査書 ※太枠内は記入しないこと 様式10-3

学籍番号 (決まっている場合は受験番号)		学部/研究科				氏名			
続柄	氏名	年齢	現在の職業	就業年月日 (現在の勤務先・職業)	雇用形態	給与収入 税込(千円)	給与以外 税込(千円)	非課税	課税
本人			学生	昭和 平成 年 月~					

以下、私費外国人留学生の場合は日本で同居している家族のみ記入。

就学者を除く家族	父			昭和 平成 年 月~					
	母			昭和 平成 年 月~					
				昭和 平成 年 月~					
				昭和 平成 年 月~					
				昭和 平成 年 月~					
※該当に○を付ける。 遺族年金 (有・無) 障害年金 (有・無) 養育費等の援助 (有・無)									

本人を除く就学者(休学者除く)	続柄	氏名	在学学校 ※該当に○を付ける。	学年 年齢	通学区分	前年度授業料免除結果 (様式10-7提出者)		授業料年額	
			設置区分			前期	後期		
			1. 国立 2. 公立 3. 私立	1小 2中 3高校 4大学・院 5高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年 才	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円
			宇都宮大学の場合は学籍番号						
			宇都宮大学の場合は学籍番号						
※自宅外通学者は様式10-16を提出する。 ※在学証明書や様式10-7が必要な学校があるので、申請受付票で確認すること。									

収入状況		本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
給与等	給与・専従者給与・役員報酬等							
	年金・恩給							
	雇用保険・生活扶助・手当等							
	その他							
計								
給与外所得	自営業(商・工・農林・水産)							
	家賃・地代・配当・利子・内職							
	退職金・保険金・臨時所得							
	その他							
計								

本人について	通学区分	1. 自宅 2. 自宅外	奨学金 受給状況 (月額)	1. 日本学生支援機構(貸与) 一種 _____ 千円/二種 _____ 千円/月 2. 日本学生支援機構(給付) 自宅 _____ 自宅外 _____ 3. 日本学生支援機構(学習奨励費) _____ 千円/月 ※留学生 4. その他() 貸与・給付 _____ 千円/月 5. その他() 貸与・給付 _____ 千円/月	奨学金 貸与 _____ 千円 給付 _____ 千円				
	過去の授業料免除状況	30年度前期 30年度後期	1. 申請無 2. 全額免除 3. 半額免除 4. 不許可 1. 申請無 2. 全額免除 3. 半額免除 4. 不許可						
	申請者が大学院1年生である場合 卒業大学		1. 日本国外の大学 2. 日本国内の大学()		国内卒業 成績表 有・無				
	特別控除	母子・父子世帯	1. 父または母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 2. 父または母および60歳以上の祖父母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 3. 18歳未満の子の世帯 4. 祖父母と18歳未満の子の世帯 5. その他		1. 該当 2. なし				
特別控除	障害者がいる世帯	氏名 _____ 手帳番号 _____ 身体,精神,知的障害・公害疾病・原爆被爆(障害 有・無)			人				
	長期療養者がいる世帯	氏名 _____ 1か月平均の治療費 _____ 千円 療養期間 年 月から 入院・通院・自宅就床・要介護(3~5)		合計(年額)					
	学資負担者別居	1か月当たりの住居・光熱水料 _____ 千円			千円				
	風水害等の災害を受けた世帯	被害内容 _____ 罹災年月日平成 年 月 日 被害の程度 _____			千円				
大学使用欄	申請区分	1. 特別事情(死亡・災害・その他) 2. 経済的理由	住民税所得割 非課税世帯	家族数 _____ 人	入試成績 _____	学力基準 可 不可	成績年度 _____	家計基準 全 半 不	総合判定 全 免 半 不 許 可
		独立生計・生活保護・給付型奨学金・社会的養護				緩和(可・不可)			

記入例

家庭状況調書

※太枠内は記入しないこと

様式10-3

学籍番号 (決まっていない場合は受験番号)		学部/研究科				氏名					
続柄	氏名	年齢	現在の職業	就業年月日 (現在の勤務先・職業)	雇用形態	給与収入 税込(千円)	給与以外 税込(千円)	非課税	課税		
本人	宇都宮 三郎		学生	昭和 平成 年 月~							
就学者を除く家族	父	宇都宮 太郎	50	会社員	昭和 平成 7年 4月~	正社員					
	母	宇都宮 一代	49	会社員	昭和 平成 10年11月~	パート					
	「就学者を除く家族」については、所得証明書の提出が必要。				昭和 平成 年 月~						
	予備校生、休学者は「就学者を除く家族」に記入する。				昭和 平成 年 月~						
※該当に○を付ける。 遺族年金 (有・無) 障害年金 (有・無) 養育費等の援助 (有・無)											
本人を除く就学者(休学者除く)	続柄	氏名	在学学校 ※該当に○を付ける。	設置区分	学校区分	学年 年齢	通学区分	前年度授業料免除結果 (様式10-7提出者)		授業料年額	
	兄	宇都宮 次郎	1. 国立 2. 公立 3. 私立	1. 小 2. 中 3. 高校	4. 大学・院 5. 高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円	
	国立の高等学校以上および公立大学に在学している者は、様式10-7の提出が必要。 専修・専門学校、私立大学に在学している者は、在学証明書が必要。				2. 中 3. 高校	4. 大学・院 5. 高専 6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円
	宇都宮大学の場合は学籍番号				2. 公立 3. 私立	6. 専修学校(高等課程) 7. 専修学校(専門課程)	年	1. 自宅 2. 自宅外	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	1. 無 2. 全額 3. 半額 4. 一部	千円
※自宅外通学者は様式10-16を提出する。 ※在学証明書や様式10-7が必要な学校があるので、申請受付票で確認すること。											
平成30年の収入状況		本人 (千円)	父 (千円)	母 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
給与収入	給与・専従者給与・役員報酬等										
	年金・恩給 雇用保険・生活扶助・手当等 その他										
計											
給与収入以外	自営業(商・工・農林・水産)										
	家賃・地代・配当・利子・内職 退職金・保険金・臨時所得 その他										
計											
本人について	通学区分	1. 自宅 2. 自宅外	奨学金 受給状況 (月額)	① 日本学生支援機構(貸与) ② 種 _____千円/月 二種 _____千円/月 2. 日本学生支援機構(給付) _____自宅 _____自宅外 3. 日本学生支援機構(学習奨励費) _____千円/月 ※留学生 4. その他() 貸与・給付 _____千円/月 5. その他() 貸与・給付 _____千円/月				奨学金 貸与 千円	奨学金 給付 千円		
	過去の授業料 免除状況	30年度前期 30年度後期	1. 申請無 2. 全額免除 3. 半額免除 4. 不許可								
	申請者が大学院1年生である場合 卒業大学		1. 日本国外の大学 2. 日本国内の大学()					国内卒業 成績表 有・無			
特別 控 除	母子・父子世帯	1. 父または母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 2. 父または母および60歳以上の祖父母と18歳未満の子(18歳以上の就学者を含む)のみの世帯 3. 18歳未満の子の世帯 4. 祖父母と18歳未満の子の世帯 5. その他							1. 該当 2. なし		
	障害者がいる世帯	氏名 _____ 手帳番号 _____ 身体,精神,知的障害・公害疾病・原爆被爆(障害 有・無)									
	長期療養者がいる世帯	氏名 _____ 1か月平均の治療費 _____千円 療養期間 年 月から 入院・通院・自宅就床・要介護(3~5)								合計(年額)	
		氏名 _____ 1か月平均の治療費 _____千円 療養期間 年 月から 入院・通院・自宅就床・要介護(3~5)									
	学資負担者別居	1か月当たりの住居・光熱水料 _____千円							千円		
風水害等の災害を受けた世帯	被害内容 _____ 罹災年月日平成 年 月 日 被害の程度 _____							千円			
大学 使用欄	申請 区分	1. 特別事情(死亡・災害・その他) 2. 経済的理由		住民税所得割 非課税世帯	家族数	入試成績	学力基準	成績年度	家計基準	総合判定	
独立生計・生活保護・給付型奨学金・社会的養護					人		可 不可	緩和	全 半 不	全 免 半 不 許 可	

太枠内は大学使用欄のため、何も記入しないこと。

「就学者を除く家族」については、所得証明書の提出が必要。
予備校生、休学者は「就学者を除く家族」に記入する。

国立の高等学校以上および公立大学に在学している者は、様式10-7の提出が必要。
専修・専門学校、私立大学に在学している者は、在学証明書が必要。

自宅外通学者は、様式10-16の提出が必要。

実際の振込金額ではなく貸与月額を記入。

指導教員推薦調書

※大学院生対象

指導教員所見（特記事項があればご記入ください。）

.....
.....
.....
.....

平成 年 月 日

指導教員 署名 _____ 印 _____

授業料免除・徴収猶予申請者記入欄（下記を記入後、指導教員に署名・押印をお願いしてください。）

宇都宮大学大学院

研究科 _____ 専攻 _____ 年 _____

氏 名 _____

1. 研究テーマ

.....
.....
.....

2. 目的

.....
.....
.....

3. これまでの成果

.....
.....
.....
.....

4. 今後の計画

.....
.....
.....
.....
.....

無職・無収入申立書

平成 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日 年 月 日 (歳)

申請者：学籍番号 (決まっていない場合は受験番号)

氏名

私は、下記のとおり無職・無収入であることを申し立てます。

記

1. 理由

無職となった年月(平成 年 月) 就職見込みの有無(有 ・ 無)

2. 前職の有無 (平成30年1月1日以降に退職した場合は申請受付票 NO19を参照し、必要書類を提出してください)

 有 (前勤務先 在職期間： 年 月まで) 無

3. 退職金の有無

 有 (申請前6か月間に支払いを受けた場合は、支払額・支払時期が分かるものを添付してください。) 無

4. 年金の有無

 有 (受給額が分かるものを添付してください。) 無

5. 失業保険の有無

 有 (受給期間、受給額が分かるものを添付してください。) 無

6. その他生活費の出所 (貯金、配偶者の収入等具体的に記入してください。)

別生計申立書

※住民票に記載があるが、実家から独立した兄弟姉妹等が該当します。

平成 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日 年 月 日 (歳)

申請者：学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

私は、下記のとおり申請者とは別生計であることを申し立てます。

記

1. 理由 例:就職して実家から離れ、独立して生計を立てるようになったため。

2. 住所

住民票記載の住所 :
現住所 :

※ 現住所と氏名が記載されている公共料金の領収書 (写) 等を添付してください。

授業料免除等事務担当者 殿

在学学校名 _____
 所属学部 _____ 年
 学籍番号 _____
 氏 名 _____

(宇都宮大学生の兄弟姉妹等の名)

このたび、宇都宮大学 (_____) ※学部・研究科 に在学する私の兄弟姉妹
 (宇都宮大学生氏名 _____ 学籍番号 _____) が授業料免除・徴収
 猶予を申請するにあたり、私の授業料免除実施状況について下記により証明いただきますよう
 お願いいたします。(※の部分、所属学部・研究科を○で囲んでください。)

※兄弟姉妹等が宇都宮大学所属の場合は、以下の証明は不要です。

授業料免除実施状況及び在学証明書

1. 入学年度 平成 年 月 入学 編入学

2. 学校の設置者 国立大学法人 国立高等専門学校機構 公立大学法人

3. 通学区分 自宅 自宅外

4. 授業料年額 _____ 円

5. 授業料免除の有無と実施状況

平成 30 年度授業料免除実施状況		
	<input type="checkbox"/> 平成 31 年度入学のため該当なし なお、平成 31 年度大学院入学者で当該大学からの進学者は、 以下についても証明願います。	
前期	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし	免除額 _____ 円
後期	<input type="checkbox"/> 全額免除 <input type="checkbox"/> 半額免除 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 不許可 <input type="checkbox"/> 申請なし	免除額 _____ 円

(該当する項目にチェックし、必要事項をご記入ください。)

上記のとおり証明します。

平成 年 月 日

学校名 _____

担当課・係名 _____

担当者氏名 _____ 印

(担当者印)

※平成 31 年 4 月 1 日以降も在学する者について証明をお願いいたします。平成 31 年 4 月 1 日以降も在学することが確実な場合は、それ以前の日付で証明していただいても差し支えありません。

※不明な点がございましたら、宇都宮大学学生支援課奨学支援係(電話 028-649-5102)までお問い合わせください。

母子・父子世帯等申立書

平成 年 月 日

宇都宮大学長 殿

学籍番号 (新入生は受験番号) _____

氏 名 _____

授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記のとおり申し立てます。

記

該当する口にシ点を付けてください。

<input type="checkbox"/>	父または母と18歳未満の子（18歳以上の就学者および長期に療養を要する、心身に障害がある等で経済力のない者も18歳未満の子として扱う。以下同じ。）のみの世帯
<input type="checkbox"/>	父または母および60歳以上の祖父母（祖父または祖母のみの場合を含む。）と18歳未満の子の世帯であって、祖父母に経済力がなく（前年の所得金額が50万円以下。以下同じ。）父または母が扶養している世帯
<input type="checkbox"/>	18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	祖父母と18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	配偶者のいない兄弟と18歳未満の子の世帯
<input type="checkbox"/>	配偶者のいない兄弟と18歳未満の子および60歳以上で経済力のない祖父母の世帯

受給のない場合も、該当する口にシ点を付けてください。

1. 離別の場合

父または母より養育費等の援助の有無

 有

（続柄） _____（氏名） _____より（月額） _____円の援助がある。

 無

2. 死別の場合

遺族年金および保険金受給の有無

 有（受給額が分かるものを添付してください。） 無

3. 児童扶養手当受給の有無 ※「児童手当」とは別です。

 有（受給額が分かるものを添付してください。） 無

4. 親族、知人等からの援助の有無

 有

（続柄） _____（氏名） _____より（月額） _____円の援助がある。

 無

長期療養者証明書

※医療機関で証明を受けてください。

平成 年 月 日

(医療機関名)

殿

申請者 住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

(学籍番号 _____)

宇都宮大学の授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、下記事項について証明願います。

記

療養者名	申請者との続柄：	
傷病名		
診 療	初診： 年 月 日	向後要療養： 年 月 ごろまで
本人負担額	円	前年4月～本年3月までの1年間分
<p>上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">医療機関名</p> <p style="text-align: center;">医 師 名 _____ 印 _____</p>		

1. 申請時現在において、6か月以上にわたる期間療養中の者、または療養を必要と認められる者について証明願います。
2. 「本人負担額」の欄は、①診察料、②入院料、③医薬品代等の本人が負担した合計額を記入してください。
3. 健康保険等によって医療給付（高額療養費等）を受ける金額および損害賠償等によって補てんされる金額は除いてください。

経済・生活状況申告書

※私費外国人留学生・独立生計者対象

学籍番号 (または受験番号)

氏 名

1. 収入および支出について

(1) 収入 (月平均)

奨学金	円
本国 (親族) からの送金	円
アルバイト	円
預貯金から	円
保証人等の援助	円
配偶者の収入	円
その他	円
計	円

(2) 支出 (月平均)

食 費	円
住居費	円
光熱水道費	円
通信費	円
日用品	円
修学費 (授業料以外)	円
その他	円
計	円

2. 奨学金の受給状況について (平成31年4月現在の状況を記入してください。)

奨学金の有無 受給中 受給予定 申請中 なし

・奨学金の名称:

・期間: 平成 年 月 ~ 平成 年 月

・金額: 月額 円

3. 本国 (親族) からの送金状況について

あり (月平均 円/ 振込・手渡し) なし

4. アルバイトについて あり 現在探している なし

アルバイト① 名前 () 月平均 (円)
始めた時期 (年 月 ~)
アルバイト② 名前 () 月平均 (円)
始めた時期 (年 月 ~)

5. その他 (保証人からの援助等) あり なし

6. 住居について (該当するものをチェックしてください。)

下宿・アパート その他 () 同居者 有 無

7. その他経済生活の事情について

私費外国人留学生は、上記を記入した後、指導教員に所見欄の記入をお願いしてください。

指導教員所見 (主として生活状況について特記事項があればご記入ください。)

平成 年 月 日 指導教員氏名 印

アルバイト実施状況（見込み）証明書

※独立生計者、私費外国人留学生対象

宇都宮大学の授業料免除・徴収猶予を申請するにあたり、アルバイト収入額の証明が必要です。

支払いを受ける者	住所	職 種	家庭教師・飲食・販売 その他（ ）
		学部・ 研究科等	
		学 年	
		学籍番号	
		氏 名	
現在のアルバイトを始めた時期		年	月～
直近3カ月分の状況(新しく始まったアルバイトの場合は見込み)			
平成	年	月	円
平成	年	月	円
平成	年	月	円
計			円
支払方法 該当に○を付ける。		銀行振込 ・ 手渡し	
支払者 証明欄	連絡先	会社名(氏名) 住所 (電話)	印

アルバイト先の証明を受けてください。提出する通帳の写し給与明細から確認できる場合は、証明は不要です。

年収見込証明書

※平成 30 年 1 月 2 日以降に就職し、現在も勤務している勤務先があれば証明を受けてください。

氏名			
住所	〒 —		
	電話番号		
生年月日	昭和・平成 年 月 日生		
入社日	平成 年 月 日		
給与支給月額（見込み） (円)	1月 _____	7月 _____	
	2月 _____	8月 _____	
	3月 _____	9月 _____	
	4月 _____	10月 _____	
	5月 _____	11月 _____	
	6月 _____	12月 _____	
		合 計 _____	
賞与（ボーナス） (円)	_____ (月)		
	_____ (月)		
	_____ (月)		
	合 計 _____		
<p>上記のとおり証明します。</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">_____ 会 社 名 _____ 印</p> <p style="text-align: center;">_____ 所 在 地 _____</p> <p style="text-align: center;">_____ 電 話 番 号 _____</p> <p style="text-align: center;">_____ 担 当 者 _____</p>			

※記入上の注意

- 給与支給月額については、非課税の通勤手当を除く全ての支給額を記入してください。
- 給与の支給実績がない場合は、支給予定額を記入してください。
- 証明印は会社印（支店又は営業所印でも可）をお願いします。
 なお、不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。
 宇都宮大学学務部学生支援課 電話 028-649-5102

主たる家計支持者が別居している世帯（単身赴任等を含む）

平成 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名 _____

申請者との続柄 _____

生年月日 _____ 年 月 日（ 歳）

〔 申請者：学籍番号（新入生は受験番号）

氏名 _____ 〕

私は、申請者家族とは生計を一にしていますが、別居していることを申し立てます。

記

1. 理 由

2. 住 所

住民票記載の住所 :
現 住 所 :

3. 特別に支出している居住費、光熱水道費の本人負担額

1カ月分の本人負担額： _____ 円
内訳：支払金額： _____ 円
補てん額（事業費（経費）、会社負担額、住居手当等）： _____ 円

4. 特別に支出している居住費、光熱水道費の本人負担額を証明できるもの（写）を添付

※上記3の裏付ける証明書類で自己申告は認められない。

※ A4 サイズに満たない場合は、A4 サイズの用紙に糊付けするか、A4サイズの用紙で写しを作成してください。

※ 証明書類には、現住所、氏名が記載されていること。

※ 単身赴任の場合は給与明細も添付。

自宅外通学をしている就学者

平成 年 月 日

宇都宮大学長 殿

申立人氏名

申請者との続柄

生年月日 年 月 日 (歳)

申請者：学籍番号 (新入生は受験番号)

氏名

私は、下記添付書類のとおり、現在自宅外通学をしています。

記

1. 住 所

住民票記載の住所 :
現 住 所 :

添付書類を貼ってください。

- ※ 現住所と学生氏名が記載されている直近の公共料金の領収書 (写) 等を貼ってしてください。
上記がない場合は、郵便物の写しでも可 (下宿や寮など) です。
引っ越して間もない場合は、アパート等の賃貸契約書 (写) を添付してください。
- ※ この貼り付け欄より大きい場合は、A4サイズ用の紙に糊付けするか、A4サイズの用紙で領収書 (写) 等を作成し、この用紙とホチキス止めしてください。
- ※ この書類は実際にその場所で生活していることを示すものです。